

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

2 設立年月日

平成13年3月1日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

285,500千円

5 北九州市の出捐金

200,000千円（出捐の割合 70.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	1人	10人
常 勤	2人	0人	1人	1人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	66人	14人	8人	44人

7 市からのミッション

- ①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③企業活動の生産性向上を推進する。
- ④ICT産業の振興と地域ICT関連企業等の集積を促進する。
- ⑤中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 令和3年度事業実績

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、北九州市立大学が実施している社会人向け人材の育成プログラムである enPiT-everi や everiGo 事業を支援した。

また、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施した。

(1)連携大学院関連

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し、「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムで運営し、3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成をサポートした。(令和3年度修了生：カーロボAIコース44名)

加えて、学生と自動車メーカー・電装メーカー・ロボットメーカー等のエンジニアとの意見交換の場(オフサイトミーティング)を企画・運営し、学生の職業観の醸成と企業研究をサポートした。

*参加企業数：12社、参加学生数：延べ92名

(2)北九州市立大学関連(enPiT-everi関連)

人工知能とロボット技術、IoT技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を図る実践的な人材育成プログラムenPiT-everi(代表校：北九州市立大学、連携校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学)に、プログラム運営評価委員として参画した。

*令和3年度受講者数：前期34名 後期43名 計77名

また、北九州近郊でシステムエンジニアを目指すIT未経験の方向けのWEB系システム開発プログラマ育成プログラムeveriGo(事業主体：北九州市立大学)について、地域のデジタル人材育成事業の一環として、プログラム運営に関するアドバイスや連携先企業の紹介などを行った。

*令和3年度受講者数：32名

(3)サプライヤー応援隊事業(人材育成)

指導者として、中小サプライヤーが抱える喫緊の課題に柔軟に対応するとともに、最新の自動車部品に搭載されている技術や開発動向を学ぶことに加え、自社内で体系的な人材育成体制を整備できない中小サプライヤーの技術者向けの内容も取り込み、地域全体の共通の人材育成基盤として定着を図った。育成にあたっては、若手・中堅技術者向け育成カリキュラムやリーダー・幹部向け育成カリキュラムなど階層別に4つの研修を開催した。

・若手・中堅技術者育成カリキュラム

開催日：令和3年10月20日、21日 参加者数7名

・リーダー・幹部育成カリキュラム

開催日：令和3年12月16日、17日 参加者数5名

・専門技術者育成カリキュラム

開催日：令和3年11月25日、令和4年3月15日 参加者数57名

(4)次世代自動車勉強会

①「クルマの未来館ひびきの」の展示

同館は、平成30年11月より最新の駆動機構を搭載した日産自動車のセレナe-POWERを展示し、「a.地域企業の自動車部品製造参入・拡大のための部品研究の場」「b.学生の自動車の構造、部品の学習・研究の場」「c.北九州地域に来訪する企業等に向けたショールーム」として運用している。

②セミナー開催

次世代自動車産業拠点の形成に向け、福岡県等と連携して、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナーを開催した。

- ・「日産自動車における電動化戦略とグループ経営改革の取組み」

「市内サプライヤー等の脱炭素化に係る支援策」

開催日：令和4年2月3日 参加者数 93名

- ・「日産の電動化戦略を支える技術開発」

「持続可能な社会を支える車載用リチウムイオン二次電池の技術進化について」

開催日：令和4年3月2日 参加者数 190名

- ・MBD（モデルベース開発）入門セミナー

開催日：令和4年3月22日 参加者数 94名

また、連携大学院履修中の学生が、産業界で活躍する技術者の話を聴講し、職業観の醸成に役立てることを目的に、産学交流サロンにて下記のセミナーを開催した。

- ・産業界で活躍する技術系人材に求められるものとは

開催日：令和3年10月1日 参加者数 69名

さらに、自動車関連のTier1企業による地域企業巡回をコーディネートし、技術力、経営力向上のための実践的な人材育成を実施した。

今後も福岡県、パーツネット北九州、連携大学院と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等へ活用していく。

(5)AI人材の育成

人工知能（AI）に関する技術については、産業界だけでなく社会全体を変革するキーテクノロジーとして、国内だけでなく、世界中で研究開発が進められている。学研都市には国内有数のAI関連の研究者が集積しており、これらの研究者等によって構成された「ひびきのAI社会実装研究会」での検討を踏まえた取り組みが進められている。具体的には、スパースモデリングを用いた電力需要予測に関する取り組みを進めたほか、AI育成カリキュラムに係る検討をもとに、令和元年度から「カーロボAI連携大学院」の一貫として、「AIセミナー」が運営されている。また、AIを含む、最先端技術の社会人に対する学び直しとして、先述のenPiT-everi事業も推進した。

(6)ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（指導者育成（スクール）事業）

ロボットやIoT等を活用して生産性向上に資する活動を行うため、中小ものづくり企業の現場カイゼンを担える指導者育成を目的としたスクール事業を実施した。

スクール事業の講座は、基礎編2講座、IoT編4講座、ロボット編6講座で構成した。一部、新型コロナウイルスの影響により日程変更となった講座もあったが、延期のうえ、予定していた講座はすべて開講した。

受講者は延べ231名、受講者の実質受講企業数は116社で北九州市内企業が中心であったが、市外、県外からの受講参加もあった。昨年度に続き、新型コロナウイルスの影響はあったが、感染防止対策など講じ、2講座から4講座へ増設し、ロボット編についても昨年度同様、各講座定

員を絞り、6 講座各 2 回実施した。

(7)半導体人材育成事業

半導体・エレクトロニクス技術者を養成する取り組みとして、半導体・エレクトロニクス技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を4講座実施した。

受講者数 延べ 50 名

(8)高度 ICT 人材育成事業

ICT の技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供した。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出を図った。こうした取り組みが地域 DX を推進する一つの取り組みと考える。

人材育成の具体的な取り組みとして、実践的 ICT 人材育成（特定のテーマに基づくセミナー開催等）を実施した。

受講者数 延べ 75 名

(9)風力人材育成事業

北九州港港湾区域をはじめ、全国的に洋上風力発電の推進が謳われている現状を踏まえ、ドイツ・ブレーマーハーフェン大学の協力を得て、パイロット活動として、ヨーロッパで開催されている洋上風力経営学修士号講座（OWEMBA）のサンプル講義を北九州市立大学と共に開催し、全国の関係大学等と意見交換を行い、その講座の日本への導入について可能性を探った。

2 学研都市の国際化の推進

「アジアの中核的研究拠点」としての学研都市の発展を目的に、学研都市内の大学に在籍する留学生を対象に、奨学金の給付、住宅費の助成、就職支援講座や日本語講座の提供を行うとともに、留学生支援活動を行う団体に対して、助成を行った。こうした留学環境の整備により、年々、留学生が増加している。

(1)留学生支援事業（生活等）

①留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

*奨学金：12,000 千円（給付人数〈延べ〉：40 名）

※年間 60 万円/人、秋期入学は 30 万円

②留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

・給付額：100 万円（給付人数：1 名）

・スポンサー（寄付者）：(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン

③住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額：8,387 千円

④留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

*助成額：600 千円

(2)留学生支援事業（教育等）

①留学生就職支援プログラム事業

学研都市の3大学（北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインで実施した。

*受講生 20名（九州工業大学1名、早稲田大学19名）

*参考 令和2年度プログラム受講生17名の就職先

ルネサスエレクトロニクス(株)、東芝デジタルソリューションズ(株)、シャープ(株)
アルプスアルパイン(株)、トヨタ紡績(株)、富士通(株)、HGST ジャパン(株)、
ソニーLSI デザイン(株)、LINE(株)、ByteDance (株)、三幸電機(株)、
NEC ソリューションイノベーター(株)、(株)マイクロン、グンゼ(株)、三島興産(株)、
マツダ(株)

②語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。令和3年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインで実施した。

*日本語講座：春期：6クラス 秋期：7クラス（週2回）

*講座：春期：初級1.3.4、JLPT 受験対策クラス N1.N2.N3

秋期：初級1.2.3.4、JLPT 受験対策クラス N1.N2.N3

*受講者数：春期：43名 秋期：26名

*受講料：大学の在籍形態による。

(3)海外大学等連携促進事業

①海外サイエンスパーク交流事業〔20周年冠事業〕

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止した。

②次世代エンジニア育成国際ハッカソン〔20周年冠事業〕

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止した。

3 学研都市の効果的な運営

(1) 大学間連携促進事業

産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。

(2) 学研都市 PR 事業

学研都市及び公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下、「FAIS」という。）FAIS について様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。

① 国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

*海外：コロナの影響で1件、4名 *国内：30件、197名

② 積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(8件)やホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。結果、テレビや新聞等で111件の報道があった。

*報道件数内訳：テレビ等11件、雑誌等9件、新聞65件、インターネット等26件

③ 学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した。(参加者34名)

④ コミュニティ FM 放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支える FAIS の役割や成果を、ラジオを通じて PR した。 *放送回数：52回

⑤ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

学研都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

*助成件数2件(北九州市立大学1件、九州工業大学1件)

⑥ 学術研究都市 20 周年記念関連事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から来年度に延期となったため、プレイベントを開催し、学研都市の魅力の発信を行った。

<FAIS シンポジウム>

開催日：11月25日(木) 開催方法：オンライン 参加者：198名

第1部 基調講演『北九州学術研究都市の設立当初の思いとこれからへの期待』

講演者/FAIS 前理事長 國武 豊喜

第2部 FAIS の最近の取組 (FAIS 及び企業による支援事業の成果講演)

第3部 パネルディスカッション『北九州学術研究都市や FAIS が今後目指すべきもの』

パネリスト/北九州市立大学・九州工業大学・早稲田大学大学院

・産業医科大学・(株)フジコー・北九州市・FAIS 関係者7名

<コンベンション助成>

助成件数：2件

北九州市立大学 学研イルミネーション

九州工業大学 マインクラフト×3Dプリンタ(体験及び講演)

<冠事業>

- ・産学交流サロン「ひびきのサロン」 3回開催 参加者数：178名
- ・北九州未来創造セミナー 3回開催 参加者数：289名
- ・わくわくオンライン・ワークショップ 2回開催 参加者数：36名

(3)学研都市地域交流事業 【20周年冠事業】

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭(響嵐祭)」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止した。

(4)学術研究施設等管理運営事業

①学術研究都市施設の管理運営

学研都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

②情報システム機能改善

学研都市内の情報通信ネットワークの効率的かつ効果的な運営を行うとともに、IT環境の変化に対応した環境構築を促進した。

③図書館の機能及びサービス改善・向上

ヒビキノシネマを開催したり、リフレッシュエリアを新設整備するなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。

④学術情報センターの機能向上 [20周年冠事業]

設備の抗菌加工を実施したり、デジタル体験教室を開催するなど、学術情報センターの機能向上を図った。

Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出

(1) 産学連携推進事業

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

① 産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市のポテンシャルを広く PR するため、様々な媒体により、研究者の情報（5 機関、約 200 名）の PR を行った。

・「研究者情報」の改訂

ダイジェスト版（日本語）1,500 部、ホームページへの掲載（日本語・英語）

・研究者インタビュー記事の更新

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報のサイトに掲載（年 2 回）

情報発信機能の PR とネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センター News」を約 7,300 名に 55 回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報などタイムリーな情報提供を行った。

② 産学交流サロン [20 周年冠事業]

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（7 回開催、延べ 527 名参加）を開催した。

③ 学生ハッカソン等の運営支援 [20 周年冠事業]

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止した。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1) 研究開発プロジェクト支援事業

北九州市内の大学・企業等の研究開発力の向上とともに、北九州市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興に資する研究開発を支援した。

【シーズ創出・実用性検証事業】

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する大学等研究機関の研究開発に対して助成するもの。

・補助額：一般枠、若手・チャレンジ枠共に 100 万円以内／年（単年度補助）

・補助率 1/1

※生産性向上に資するロボットや関連装置等の研究は 300 万円以内

【補助実績】20 件（若手・チャレンジ枠：8 件、一般枠：12 件）

【実用化研究開発事業】

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成するもの。

・補助額：300 万円以内／年（単年度補助）

・補助率：中小企業 2/3 中小企業以外 1/2

※生産性向上に資するロボットや関連装置等の研究は 500 万円以内

【補助実績】 3 件

(2)【新規】 旭興産グループ研究支援事業

旭興産グループの支援を得て、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すため、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は学研都市内の大学・大学院。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者（博士の学位取得後 8 年未満又は 39 歳以下の者）が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<A タイプ> 補助額：1000 万円以内/3 年間 補助率：1/1

<B タイプ> 補助額：500 万円以内/3 年間 補助率：1/1

※補助期間は申請の翌年度から最長 3 年間

【学研都市研究者特別支援】

若手研究者以外の研究者が行う研究開発に対して助成する。

補助額：500 万円以内/3 年間 補助率：1/1

※補助期間は申請の翌年度から最長 3 年間

【補助実績】 2 件

(3)国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。令和 3 年度は、4 事業に取り組み、市内外の企業等と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

また、市内の企業や大学等が外部資金を獲得するための支援を行った。

(4)産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。

(5)人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI 人材の育成に取り組んだ。

①研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、人の理解しやすさの向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデ

リング)を用いた電力需要の予測システムの確立・自動化などのテーマについて研究開発を推進したほか、実時間処理や低電力消費を実現するAI向けのハードウェアの開発推進をサポートし、関連の一般向けセミナーも開催した(第194回産学交流サロン)。

②AI人材育成事業 (再掲)

I 1 (5)に記載

(6)次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

【研究会活動】

大型商業施設や文化施設等が設置されている東田地区において、モビリティサービスの実証に向けプロジェクトをスタートさせ、当該地区の経済活性化と交通環境の維持・改善に寄与するために、地域の住民や来訪者に対して、個人向けに最適な交通手段を提供する移動サービス(MaaS)に関する事業を行った。具体的には、1.東田モビリティ協議会の体制整備、2.東アジア芸術祭「Art For SDGs」でのモビリティ実証実験、3.東田ポータルサイトおよび人流・交通流計測の実証実験などを行った。

【自動車エレクトロニクスグループ運営】

自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等14件の視察団を受け入れた。

また、サプライヤー応援隊事業の「リーダー・幹部育成カリキュラム」の受講者の中から、指導者として資質がある方を「応援隊」として認定するとともに、企業に派遣し、技術改善や経営改善に向けた支援を行った。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援した。特に令和3年度は、CASE対応として、高強度金型加工方法やツール導入など技術開発人材の育成や技術導入支援を行った。

さらに、Tier1企業による地場企業の巡回視察を企画・実施する等の実践的な教育も実施した。これらの取り組みの結果、売り上げや従業員数が大幅に拡大した企業や、Tier1企業からの新規受注に繋がる成功例も出てきている。

(7)ロボット開発等支援事業

①地方大学・地域産業創生交付金事業

北九州市、九州工業大学、安川電機と連携し「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」において、キラリと光る大学づくりと地域産業の活性化を目指してプロジェクトの推進・運営を行った。具体的には研究開発、研究教育改革、導入支援、若者定着・人材育成等の各ワーキンググループに関与し、特にFAISとしては、大学が行う研究開発を実践的見地からの支援を行うとともに、地元企業の生産性向上につながる導入支援活動に注力した。

○産業用ロボット導入に向けた段階的支援

中小ものづくり企業への産業用ロボットの導入を促進するため、導入効果の事前検証

(Feasibility Study)、及び、未活用領域への導入実証事業の2つの公募事業を行った。

○ロボット関連装置等の研究開発支援

研究開発プロジェクト支援事業における、「生産性向上ロボット枠」を継続(Ⅱ2(1)参照)し、産業用ロボット研究環境の貸与・整備や研究委託等を実施し全面的な研究開発支援を行った。

②産業用ロボット導入支援事業

○産業用ロボット導入支援センターの運営

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、ロボットテクノロジーを活用した先進事例の紹介等を通じ、地域企業のロボット導入を促進することで、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図るために「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。

内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、合計231件(市内213件、市外18件)の企業を訪問し技術相談に対応した。

これらの活動により下記の公募事業や自己財源による導入などを含め9件のロボット導入案件を支援した。

○北九州システムインテグレーターネットワーク強化

経済産業省「地域企業イノベーション支援事業」を活用し、平成30年度に設立した北九州システムインテグレーター協議会の活動を強化し、事例研究やデモロボットの共同制作等を通してネットワーク活動を支援した。

令和4年3月末現在で、20社が参加しており、定例会議の開催やロボット産業マッチングフェアへの出展などの活動を行った。

③市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット開発拠点形成につながる活動を実施した。

○「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

- ・会員数243団体・個人(発足時45団体・個人)
- ・総会の開催

○新規ロボット開発への助成(市内発ロボット創生事業等)

【助成プロジェクト】収穫コンテナ自動排出・格納機能を有する農作業用汎用型移動台車の開発

④介護ロボット等開発支援事業

北九州市が推進する先進的介護の実現に向けて、介護従事者の負担軽減や介護現場の効率化、及びポストコロナを見据えた介護の遠隔・非接触、自動化等、現場ニーズに沿った介護ロボット等を開発する市内企業等に対し、FAIS補助金の一環として支援を行った。

(8)半導体・エレクトロニクス技術推進事業

①新エレクトロニクス産業創出事業

(株)豊光社が、平成28年度よりの経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)で開発した「曲面配線技術を用いたLEDリング照明」は、事業化に向けた活動が継続されている。また、(株)環境フォトニクスによる農作物栽培の育成を制御するLED日照システムについて、技術

相談に対応した。さらには、京都大学が主催する微細加工技術実践セミナー（オンライン）において、共同研究開発センターの微細加工支援技術、および成果を幅広く情報発信した。

(9)情報通信産業振興事業

①医療・保健分野のDXに関する研究会の運営事業

介護施設における感染症予防対策について研究するため、「高齢者介護施設における換気のあり方に関する実証等検討会」を開設し、介護施設での換気対策について検討を行い、アンケート調査や夏・秋・冬の現地調査などを通じ、効果的な換気対策について検証結果を取りまとめた。

検証内容については、最終の検討会においては北九州市への提言として取りまとめられ、今後各介護施設への周知等により、介護施設入所者の感染予防に活用される予定である。

②e-PORT プロモーション推進事業

○北九州市DX推進フォーラム

北九州市産業イノベーション推進室との共催により、北九州における地域DX推進に向けた取り組みについて情報発信を目的としたフォーラムを実施した。

【開催日時】令和4年1月12日（水）

【実施形式】ウェビナー（オンラインセミナー）

【参加者数】延べ302名

【概要】

① 基調講演 テーマ「地域DX」

・講演者：EBILAB/えびや 常盤木 龍治 氏

② DX推進トークセッション

1. テーマ：DXの進め方と協働の仕方
2. テーマ：産学連携の実践と異業界コミュニケーション
3. テーマ：DXに向けた経営戦略について
4. テーマ：実証実験の進め方と落とし穴
5. テーマ：デジタル化の現場から

③ DX推進に活用可能な制度紹介

○ICT活用事業相談

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集、新ビジネス創出の支援などのため、様々な機会を通じて事業相談の持ち込みを呼びかけたところ、33件の持ち込みがあった。

持ち込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行った。

○e-PORTパートナーの運営（北九州市DX推進プラットフォームと統合）

北九州e-PORT構想2.0に基づく、地域課題解決を目指す事業主体者へのサービスや支援メニューの提供者として、産学官民金のパートナー組織（e-PORTパートナー）を運営した。令和3年度中に北九州市DX推進プラットフォームとの統合を行い、以降は北九州市DX推進プラットフォームとしての運営を実施した。

○北九州デジタル化サポートセンターの運営

テレワーク等の IT ツールを取り入れようとしている北九州市内の中小企業や小規模事業者からの相談を受け付け、専門家を派遣する北九州デジタル化サポートセンターを運営し、地域のデジタル化を促進した。本センターの運営は、FAIS と市内 IT 企業 4 社（㈱インフォメックス、㈱タイズ、寶結㈱、リンクソフトウェア㈱）で結成した北九州デジタル化支援コンソーシアムによる共同運営を行った。

また、派遣専門家については、幅広い相談に対応するため、テレワークや業務のデジタル化を支援できる IT 企業のほか、情報セキュリティ、デジタルマーケティング、労務管理・就業規則などの知見を持つ企業や弁護士、社会保険労務士等、23 社 40 名が登録した。

③新規プロジェクト創出支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化の支援を行った。

○新ビジネス創出支援補助金

北九州地域において、将来的にビジネス化することを見据えた調査、研究や新しいビジネスモデルを確立するための仕組みづくりなどを支援する「新ビジネス創出支援補助金」への提案を募集し、令和 3 年度は 3 件の事業を採択した。

また、令和 2 年度に採択した事業のうち、補助期間が令和 3 年度にまたがる事業に対し、事業者間の調整やマネジメントなどの支援を行った。

④地域情報産業の成長支援事業

北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の事務局を担い、北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。

その他、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT 関連団体との連携を行いその活動を支援した。

⑤東田オープンラボによる新ビジネス創出事業 [20 周年冠事業]

○北九州未来創造セミナーの企画・運営

学研都市で生み出された研究開発の成果を、いち早く地域の皆様に体験いただくとともに、社会への実証・実装をすすめる「東田オープンラボ構想」の実現を目指し、魅力的なプロジェクトが次々と生まれる「イノベーションのエコシステム」の形成を図る。令和 3 年度は、構想実現に向けた機運を醸成するため、未来・先端技術をテーマとした連続セミナー「北九州未来創造セミナー」を計 3 回開催した。「北九州市立自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）」、「北九州市環境ミュージアム」、「イオンモール八幡東」を会場とし、現地参加に加え、オンライン参加も可能とするハイブリッド形式とした。技術をわかりやすく紐解くナビゲーターとして、北九州市立大学の永原正章教授を迎え、289 名の方々に参画いただいた。テーマは、分かりやすいもの、難解なもの、夢が広がるものと幅広く選定したこともあり、企業・大学等研究機関・個人・行政機関と多様な方々に参加いただいた。

○国立研究開発法人情報通信研究機構（略称 NICT）との連携プロジェクト

NICT テラヘルツセンターが研究を進めている「キレイな空気プロジェクト」の実証フィールド支援を行った。複数の大気汚染物質を包括的に 1 つの数字で表すための指数、キレイな空気指数（Clean air Index CII）に関する社会実装に向けた取り組みを支援するもの。具体的には、学研

都市内の北九州市立大学及び FAIS 東田オフィスの屋上への高精細カメラ設置支援を行い、キレイな空気指数の算出ロジックの確からしき検証を行った。この成果を受けて、NICT 内の別組織、テストベッドセンターによる研究開発も新たに北九州で実施される見込みである。

(10)北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・累積特許出願件数 433 件 ・累積技術移転成約件数 238 件

＊知的クラスター創成事業の成果で FAIS が特許出願した件数を含む。

3 生産性向上等の取組

(1)ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援事業

令和元年度に行った経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」に基づき、令和 3 年度も「指導者育成(スクール)事業」と「現場派遣事業」を行った。

①指導者育成(スクール)事業(再掲)

I1(6)に記載

②現場派遣事業

IoT 導入により生産性向上を目指す中小企業に、知見を有する指導者を派遣した。

スクール事業の講義終了後に相談依頼のあった企業などに対し、工場見学・診断を行うことで問題点やニーズを把握し、必要に応じて IoT 等を活用した改善提案に取り組み、25 社に対し合計 106 件の支援を実施した。

(2)産業用ロボット導入支援事業

現場派遣等を含む産業用ロボットの導入支援による生産性向上活動は、ロボット開発等支援事業(II2(7))に記載。

(3)生産性向上リーディングモデル創出事業

IoT による中小企業の実業性向上をテーマに、北九州地域の中小企業(製造業含む)の業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。特に、各社の生産性向上に対する意識の向上を狙い、先導できるプロジェクト(リーディングプロジェクト)を共同研究方式で実施し、令和 2 年度から継続実施 10 件、令和 3 年度新規追加 3 件となっている。

また、イノベーションセンターおよび中小企業支援センターが連携して、北九州市内の事業者を訪問し、現場の課題とその要因を分析するとともに、その解決方法を提案した。また、軽易な案件については、専門家を派遣し現場で改善アドバイスを行った。

なお、令和元年度より、リーディング企業自らが発案者となり、IoT を実践する企業間の情報を共有し、その成果を他の市内中小企業に展開することを目的として発足した「IoT 実践研究会」について、令和 3 年度も継続して開催し、各社の現場訪問、課題の抽出と改善方法やノウハウの共有を行っている。さらに本年度は各社共通の課題解決に向けたツールを開発し、下記の 2 つの

共通ツールを提供可能とした。

- ・作業進捗のリアルタイム見える化システム (PIYOT)
- ・生産進捗管理システム (HiBiKit)

令和4年3月24日、一年間のメンバー各社の取り組みや改善効果を発表する、「IoT実践研究会 活動報告会」をWEB配信形式で開催し、メンバー以外の企業への成功事例の共有が図られた。

さらに、ここまでの活動の集大成として、FAISの事業内容や各社の取り組み事例を掲載した冊子「IoT活用による生産性向上事例集」(全24ページ)を訪問企業や他支援機関などの関係各所に配布し高い評価をいただいている。

また、この事例を元に、生産性向上をテーマとした、市内外での発表会やセミナーに登壇、各社の取り組みの実例やどのような生産性向上が図られたのかなどについて発表し、好評を得られている。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業の促進

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1) 中小企業経営支援事業

中小企業支援センターでは、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。とりわけ令和3年度はコロナウイルス感染症まん延に伴う国の支援金や補助金の事前確認や申請支援に注力した結果、新規開業25社、課題解決1,389件、マッチング成立1件、雇用創出104人など中小企業の支援、振興に貢献した。

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。併せて、上記支援金や補助金の申請支援に注力し、年間相談件数は1,544件(うち休日相談件数1件)と前年対比3倍増となった。

② 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家(登録人員279名、令和4年3月31日現在)を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

*派遣件数・回数：専門家派遣13件、延べ41回

③ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

- ・メールマガジン新規登録件数 75件 Facebook投稿数 169件
- ・ホームページアクセス件数 49,628件

④ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業

巡回相談・マッチング担当が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、ものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。

- ・巡回相談件数 259件/年

- ・マッチング件数 31 件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数 1 件（金額ベース 250 万円）

⑤事業継続力強化計画策定支援事業

北九州市の地域特性を踏まえた、BCP・事業継続力強化計画作成のためのマニュアルを作成するとともに、そのマニュアルを利用したセミナーを開催した。

⑥起業セミナー事業

主に 35 歳未満の方を対象に、起業を支援するセミナーを実施した。

2 知的財産権関連支援

(1)北九州知的財産支援センター運営事業

特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進めた。この結果、1,100 件を超える中小企業の相談等への助言につながった。

また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的財産支援センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許相談と支援・・・980 件
- ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・71 件
- ・インターネット出願件数・・・6 件
- ・知財セミナー開催（オンライン）・・・12 回

(2)地方創生のための事業プロデューサー派遣事業フォローアップ

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」フォローアップ事業では、事業プロデューサーによる地元中小企業 2 社に対する事業化支援フォローアップの結果、地域外への販路開拓、大手企業とのコラボレーションが実現するなど、支援先企業の販路及び売上拡大に寄与した。

【収益事業等会計】

(1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

(2)財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。

令和 3 年度は 3 階及び 7 階の照明の LED 化工事を行い、安全で快適なビル環境の整備に努めた。

[参 考] 財団ビルの入居状況（令和 4 年 3 月 31 日現在）

- 入居企業・・・11 社（入居率約 93.0%）
- 就業者数・・・約 270 名

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和4年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	641,107,885	628,032,061	13,075,824
未収金	375,289,212	304,234,231	71,054,981
前払金	0	22,200	▲ 22,200
流動資産合計	1,016,397,097	932,288,492	84,108,605
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	280,468,464	285,468,464	▲ 5,000,000
普通預金	5,031,536	31,536	5,000,000
基本財産合計	285,500,000	285,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	613,951,952	632,619,410	▲ 18,667,458
建物付属設備	32,319,778	41,678,515	▲ 9,358,737
構築物	1	3	▲ 2
機械設備	18,474,456	20,885,318	▲ 2,410,862
什器備品	20,718,662	14,920,760	5,797,902
無形固定資産	317,521	526,828	▲ 209,307
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	18,655,760	▲ 2,600,000
旭興産研究支援事業積立資産	12,078	0	12,078
修繕積立資産	177,320,000	170,320,000	7,000,000
普通預金	162,320,000	155,320,000	7,000,000
投資有価証券	15,000,000	15,000,000	0
ビル附属設備積立資産	108,209,190	90,209,190	18,000,000
特定資産合計	997,015,809	999,452,195	▲ 2,436,386
(3) その他固定資産			
建物付属設備	27,640,471	29,674,591	▲ 2,034,120
構築物	428,309	1	428,308
車両運搬具	1	1	0
機械設備	5,225,325	6,142,186	▲ 916,861
什器備品	11,213,144	8,953,998	2,259,146
無形固定資産	6,482,995	8,464,558	▲ 1,981,563
電話加入権	73,000	73,000	0
保証金	20,000	20,000	0
リサイクル預託金	10,480	10,480	0
長期未収金	69,002	69,002	0
その他固定資産合計	51,162,727	53,407,817	▲ 2,245,090
固定資産合計	1,333,678,536	1,338,360,012	▲ 4,681,476
資産合計	2,350,075,633	2,270,648,504	79,427,129
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	322,093,773	277,559,971	44,533,802
前受金	120	0	120
預り金(敷金)	5,119,701	8,141,638	▲ 3,021,937
預り金(敷金)	81,500,796	82,831,416	▲ 1,330,620
流動負債合計	408,714,390	368,533,025	40,181,365
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	408,714,390	368,533,025	40,181,365

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	361,045,593	368,093,880	▲ 7,048,287
国庫補助金	287,237,468	296,992,174	▲ 9,754,706
その他補助金	1	1	0
寄付金	200,012,078	200,000,000	12,078
指定正味財産合計	848,295,140	865,086,055	▲ 16,790,915
（うち基本財産への充当額）	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(635,684,161)	(646,106,098)	(▲10,421,937)
2 一般正味財産	1,093,066,103	1,037,029,424	56,036,679
（うち基本資産への充当額）	(85,500,000)	(85,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(361,331,648)	(353,346,097)	(7,985,551)
正味財産合計	1,941,361,243	1,902,115,479	39,245,764
負債及び正味財産合計	2,350,075,633	2,270,648,504	79,427,129

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,854,230	1,851,944	2,286
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	66,000	65,870	130
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	763,541,577	802,630,250	▲ 39,088,673
国受託事業収益	7,790,000	16,540,537	▲ 8,750,537
その他受託事業収益	89,214,437	88,759,869	454,568
TLOライセンス事業収益	1,078,231	2,704,373	▲ 1,626,142
その他事業収益	189,884,326	225,543,965	▲ 35,659,639
収益事業等会計収益	21,220,182	21,324,447	▲ 104,265
ビル事業収益	145,643,168	138,919,720	6,723,448
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	409,082,026	400,170,415	8,911,611
受取国庫補助金	43,808,175	89,585,816	▲ 45,777,641
受取補助金等振替額	29,614,363	46,780,454	▲ 17,166,091
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	1,000,000	2,000,000	▲ 1,000,000
受取寄付金振替額	9,987,922	1,180,000	8,807,922
⑥ 雑収益			
雑収益	1,134,000	97,582	1,036,418
経常収益計	1,714,918,637	1,838,155,242	▲ 123,236,605
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,174,499	13,348,799	▲ 174,300
給与	204,546,621	222,982,130	▲ 18,435,509
福利厚生費	43,367,509	47,466,599	▲ 4,099,090
会議費	153,315	320,385	▲ 167,070
渉外費	78,800	1,797	77,003
旅費交通費	3,220,330	1,555,725	1,664,605
通信運搬費	7,075,958	7,340,754	▲ 264,796
減価償却費	44,949,224	66,793,465	▲ 21,844,241
消耗品費	12,578,258	20,195,510	▲ 7,617,252
修繕費	91,262,318	157,722,957	▲ 66,460,639
印刷製本費	976,250	1,108,280	▲ 132,030
新聞図書費	4,147,226	3,932,122	215,104
燃料費	173,259	184,990	▲ 11,731
光熱水費	194,126,167	175,105,557	19,020,610

賃借料			74,975,512	75,859,718	▲ 884,206
保険			1,667,960	1,875,670	▲ 207,710
諸謝			52,273,105	43,927,311	8,345,794
租税公			34,551,137	32,495,726	2,055,411
委託			627,228,496	628,564,320	▲ 1,335,824
支払負担			70,859,834	79,987,087	▲ 9,127,253
支払助成			120,947,300	159,719,942	▲ 38,772,642
ライセンス			290,762	962,396	▲ 671,634
支払手数			13,673,909	13,403,323	270,586
奨学金			13,000,000	15,260,000	▲ 2,260,000
雑費			3,440	10,680	▲ 7,240
② 管理費					
役員報酬			4,391,500	4,449,600	▲ 58,100
給付			5,582,177	5,228,939	353,238
福利厚生			1,600,066	1,351,621	248,445
会議費			42,790	59,033	▲ 16,243
渉外費			54,451	14,063	40,388
旅費交通費			427,370	529,200	▲ 101,830
通信運搬費			137,414	108,449	28,965
減価償却費			1,374,182	1,426,657	▲ 52,475
消耗品費			476,735	593,841	▲ 117,106
印刷製本費			92,400	155,100	▲ 62,700
新聞図書費			81,056	83,568	▲ 2,512
燃料費			141,204	125,774	15,430
光熱水費			60,524	81,586	▲ 21,062
賃借料			1,583,441	1,490,969	92,472
保険料			128,160	124,680	3,480
諸謝金			840,000	840,000	0
租税公			9,247	26,694	▲ 17,447
委託			2,721,930	4,911,040	▲ 2,189,110
支払負担			621,675	572,675	49,000
支払手数			2,101,839	2,625,230	▲ 523,391
雑費			800	1,650	▲ 850
経常費用計			1,651,770,150	1,794,925,612	▲ 143,155,462
当期経常増減額			63,148,487	43,229,630	19,918,857
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計			0	0	0
(2) 経常外費用					
① 除却損失					
建物付属設備除却損			0	1,502,697	▲ 1,502,697
機械設備除却損			1	0	1
什器備品除却損			17	1	16
無形固定資産除却損			0	326,110	▲ 326,110

② 支払寄付金			
支払寄付金	0	100,000,000	▲ 100,000,000
③ 過年度損益修正損			
過年度損益修正損	5,805,290	0	5,805,290
経常外費用計	5,805,308	101,828,808	▲ 96,023,500
当期経常外増減額	▲ 5,805,308	▲ 101,828,808	96,023,500
税引前当期一般正味財産増減額	57,343,179	▲ 58,599,178	115,942,357
法人税・住民税及び事業税	1,306,500	941,800	364,700
当期一般正味財産増減額	56,036,679	▲ 59,540,978	115,577,657
一般正味財産期首残高	1,037,029,424	1,096,570,402	▲ 59,540,978
一般正味財産期末残高	1,093,066,103	1,037,029,424	56,036,679
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	12,811,370	6,734,731	6,076,639
受取寄付金	10,000,000	0	10,000,000
基本財産受取利息	1,854,230	1,851,944	2,286
一般正味財産への振替額	▲ 41,456,515	▲ 49,812,398	8,355,883
当期指定正味財産増減額	▲ 16,790,915	▲ 41,225,723	24,434,808
指定正味財産期首残高	865,086,055	906,311,778	▲ 41,225,723
指定正味財産期末残高	848,295,140	865,086,055	▲ 16,790,915
III 正味財産期末残高	1,941,361,243	1,902,115,479	39,245,764

IV 令和4年度事業計画

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1) 連携大学院

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムでの運用を開始している。

引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

(2) カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASEなどの次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

(3) 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

パーツネット北九州、連携大学院、自動車電動化部品研究会と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等を推進する。

(4) ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール事業）

製造現場の管理者・現場リーダーなどを対象に、生産性向上や新事業開拓に必要なロボット・IoT・AIといった新技術を身に付けるための研修（スクール事業）を実施する。カリキュラムについては、引き続き、「基礎編」「IoT編」「ロボット編」を開催する。

(5) AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社

会実装研究会」を中心に、地元の企業等と連携して AI 技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI 社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介や AI 研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI 関連の人材育成を促進するため、AI セミナー等による連携大学院の取り組みを支援するとともに、enPiT-everi 事業やその後継事業の支援を通じて、社会人の AI に関する知見の普及・充実に図る。

(6) 半導体人材育成事業

企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与するため、市内企業等における半導体・エレクトロニクス技術者を養成する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

(7) 【新規】エグゼクティブビジネススクールの運営

DX (デジタルトランスフォーメーション)、第 4 次産業革命が進む中で、デジタル技術を活用し、成長を目指す中小ものづくり企業の経営層向けビジネススクールを開催する。

デジタル技術による、生産性向上、業務革新、事業成長、技術継承、人材育成、国際基準への準拠等の様々な利点について理解を深め、自社の進むべき将来像を描けるようになってもらうための講座とする。

2 学研都市の国際化の推進

(1) 留学生支援事業 (生活等)

① 留学生奨学金給付事業

学研都市の大学院に在学する留学生 (20 名) に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給する。

② 住宅費助成金交付事業

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

③ 留学生交流事業補助

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動 (生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等) に対して助成を行う。なお、財源としては、特定資産 (600 千円) を活用する。

(2) 留学生支援事業 (教育等)

① 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する

(定員：20名程度)。

② 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3) 海外大学等連携促進事業

海外サイエンスパーク交流事業

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

3 学研都市の効果的な運営

(1) 広報事業

① 学研都市 PR 事業

FAIS の事業概要 (アニュアルレポート) や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広く PR する。また、プレスリリースやホームページ・SNS での情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

② 学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気できれいに交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催する。

また、学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、学研都市内の大学・研究機関・企業等の研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、便利施設の紹介、キャンパスライフの紹介等についてラジオを通じて PR する。

③ 学研都市地域交流事業

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の方々との交流促進を図るとともに、地域づくりに寄与する。

(2) 学術研究施設等運営事業

学術研究都市施設の管理運営

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(平成 30 年度～令和 4 年度:5 年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のための PR 等を行う。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症対策など、安全性や利便性の向上のための取り組みを実施する。

【管理運営受託施設】

産学連携センター (1 号館～5 号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

(3) 【新規】「(仮称) 学研都市から世の中を変える会」運営事業

学研都市内の各大学や FAIS が連携を図り、学研都市から世の中を変えていくような取り組みを実施するため、学研都市内大学の若手の教員等から構成する「(仮称) 学研都市から世の中を変える会」を設置し、次期 FAIS 中期計画を踏まえ、FAIS 等に提言を行うこと等を目指す。

4 北九州学術研究都市 20 周年記念関連事業

平成 13 年 4 月に開設した北九州学術研究都市が開設 20 周年を迎えることを機に、20 年間の研究成果や実績・学研都市の魅力を、地域住民をはじめとした市民・企業・研究機関に周知・PR すると共に、今後の北九州学術研究都市のさらなる発展を考える契機とする。

①20 周年記念フォーラムの開催

- ・開会式
- ・基調講演
- ・(学研都市の) 長期的な戦略などを語る会合
- ・レセプション
- ・台湾連携セミナー
- ・学研都市のハイライト

②各大学実施イベント

北九大・九工大・早稲田において、コンベンション助成金を活用したイベント等を実施

③地域連携イベント

子どもから大人まで学研を知ってもらうためのサイエンスカフェなどのイベントを開催（ひびきのまち協「子ども祭」及び北九大「響嵐祭」と同日開催）

④広報関連

- ・学研都市を紹介する動画の制作
- ・紙媒体への掲載や SNS を利用した広告

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出

(1) 産学連携推進事業

① 産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

② 産学交流サロン

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」を開催する(年 10 回開催予定)。

③ 北九州革新的価値創造研究会

産業界をリードする経営者と、大学発の有望なシーズ「地域の知的資産(人と技術)」を活用し、革新的プロジェクトの創出やシーズの事業化を図る。

産学官金の連携体制を構築し、イノベーションの加速化とエコシステムの形成を目指す。地元企業の魅力発信や学生の職業観醸成を企図した北九州市立大学との連携講座「コラボ授業」を開講。社長との対話、地元企業へのインターンシップ等を実施する。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1) 研究開発プロジェクト支援事業

市内の大学や企業等が行う研究開発を支援し、もって本市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等。(16 件程度採択予定。うち、「生産性向上ロボ枠」は 7 件程度採択予定。)

【実用化研究開発事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

(3 件程度採択予定。うち、「生産性向上ロボ枠」は 1 件程度採択予定。)

【デジタル技術活用による新ビジネス創出支援事業】

II3 (7) に記載 ※「DX モデル事業創出支援事業」に統合

(2) 旭興産グループ研究支援プログラム

旭興産(株)グループの支援を得て、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は学研都市内の大学・大学院 (4 件交付予定)。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者(博士の学位取得後 8 年未満または 39 歳以下の者)が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<A タイプ>最大 1000 万円 <B タイプ>最大 500 万円

【学研都市研究者特別支援】

若手研究者以外の研究者が行う研究開発に対して助成する(最大 500 万円)。

※若手研究者ステップアップ支援・学研都市研究者特別支援ともに、補助期間は申請した年度の翌年度から最長 3 年間。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

(4) 産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野(AI、5G 等)について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

(5) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI 人材の育成に取り組む。

① 研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化のテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スペースモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートする。

② AI 人材育成事業（再掲）

I 1 (5)に記載

(6) 北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

また、北九州 TL0 が管理する特許権については、更新の時期に合わせて必要な見直しを行う。

(7) 次世代自動車技術拠点推進事業

① カーエレクトロニクス拠点推進事業

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

令和 4 年度から、「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局を市から受託し運営する。その中で総会セミナーの開催や勉強会、視察会等の事業を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化する。

東田 MaaS プロジェクトにおいて、東田エリアでのモビリティサービスの実証に向けスタートする等、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、カーボンニュートラルに向けた CASE 対応支援事業において、派遣アドバイザーを企業に派遣し、各企業の状況に応じた伴走支援を行う。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援する。さらには、CASE などの環境変化に対応できるように、技術力・工程計画力など企業の技術基盤の構築・底上げを図る。

② 新エレクトロニクス産業創出事業

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

(8) ロボット開発等支援事業

① 革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進事業

平成 30 年 10 月に内閣府から地方大学・地域産業創生交付金事業として北九州市が採択され

た「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」(以下、「革新的ロボットテクノロジープロジェクト」という。)が円滑に進捗するよう主体的に企画・管理し支援する。

具体的には、プロジェクトメンバーである安川電機と九州工業大学を中心とした産学連携によるロボット関連技術の研究開発から、北九州市及び FAIS が取り組む中小企業への産業用ロボット導入までの一貫した支援を実施することで、地方大学の魅力向上と北九州地域のロボット産業の振興に資するとともに、北九州地域が国内外における新たな生産性革命実現のための拠点となることを目指す。

② 産業用ロボット導入支援事業

中小企業の現場訪問を重視した課題把握・技術討議を通じて、地域中小製造業の産業用ロボット導入を支援する。ロボット活用等により個々の企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

令和4年度は、令和3年度に実施した中小製造業に対する訪問調査の結果を基に、市、FAIS、金融機関、SIer が連携し、より効果的な支援を行うことで、中小製造業の課題解決に貢献する。

③ 中小ものづくり企業における産業用ロボット導入検証・実証事業

中小企業が産業用ロボット導入等を検討する際の事前検証費の一部を補助する「中小企業における産業用ロボット導入検証支援事業」(FS 事業)と産業用ロボットの導入が進んでいない分野や工程での実証事業を支援する「中小企業における産業用ロボット導入実証事業」(実証補助事業)を実施し、中小企業の産業用ロボット導入を促進する。

④【新規】産業用ロボット導入支援補助金

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに、産業用ロボットの導入を促進する。令和3年度まで市が実施していた補助金について、FAIS に事業移管するもの。

⑤ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

⑥ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

革新的ロボットテクノロジープロジェクトの実現に向けて、有効な技術の研究開発の支援に注力し、今後実用化が望まれる要素技術や新規ロボットの開発の支援を行い、実用化・事業化の加速を図る。

(9) 介護ロボット等開発支援事業

北九州市が推進する先進的介護の実現に向けて、介護従事者の負担軽減や介護現場の効率化、及びポストコロナを見据えた介護の遠隔・非接触、自動化等、現場ニーズに沿った介護ロボット等を開発する市内企業等に対し、支援を行う。

3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援

(1) 【新規】ロボット・DX推進センター運営事業

令和4年度に北九州市が学研都市に設置するロボット・DX推進センターにおいて、FAISが運営を受託する。当センターではFAISロボット部門と情報部門が一体となり、ワンストップで中小企業の実業性向上を支援する体制とし、ロボット・IoT・デジタル化などの先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施する。さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、SIerとも連携し、地域産業の高度化を促進する。

(2) ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援事業（現場技術者向けスクール事業）（再掲） I1(4)に記載

(3) 産業用ロボット導入支援事業（再掲）

II2(8)②に記載

(4) 中小ものづくり企業における産業用ロボット導入検証・実証事業（再掲）

II2(8)③に記載

(5) 【新規】産業用ロボット導入支援補助金（再掲）

II2(8)④に記載

(6) 【新規】エグゼクティブビジネススクールの運営（再掲）

I1(7)に記載

(7) 【新規】DXモデル事業創出支援事業

北九州市は令和2年度に、市内企業の実業性向上に向けた取り組みを支援する補助制度を創設し、これまでに73社の計画を採択し、伴走支援を行うことにより、市内企業の実業性向上のデジタル化、DXの促進に寄与してきた。

令和4年度以降は、北九州市から事業移管を受け、FAISにおいて補助事業を実施する。企業の実業性向上の取り組みレベルに応じてメリハリをつけた支援を実施するほか、モデルとなる事例を広く発信し、さらなるDXの取り組みを喚起する。

(8) 【新規】DX推進事業

令和4年度に、ロボット導入及びDX推進に関するワンストップ相談機能として開設するロボット・DX推進センターにおいて、北九州市DX推進プラットフォームの運営や市内事業者への専門家派遣等を通じて、DX推進の取り組みを強化・拡充し、地域におけるDXの推進に貢献していく。

(9) 生産性向上リーディングモデル創出事業

IoT 導入は、製造現場のデータを有効活用することにより生産・品質のプロセス改革等を行い、企業の競争力強化、人手不足の解消等に資するものである。

FAIS では、平成 30 年度より、多くの企業の IoT 導入の動機づけにつながるよう、IoT 導入の成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めてきた。

令和 4 年度は、これらの成果をさらに発展させるとともに、これまでの取り組みにより制作した IoT ツールキットを活用しつつ、専門家の派遣を行う。市内の多くのものづくり企業を中心とした中小企業に IoT 導入の意義について理解を深め、IoT の導入へ一歩踏み出すための支援を行う。

(10) 【新規】SIer ネットワーク構築事業

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoT などの先端技術の導入を支援する SIer のネットワーク強化が必要である。

そのため、平成 30 年度より、市内企業 9 社で同ネットワークを構築し、SIer 企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和 3 年度時点では、19 社となり、ネットワークの拡充強化が進んだ。今年度も前述の目的達成に向け、同ネットワークの認知度向上や会員増に繋げる活動を行い、企業間連携を強化するとともに、ネットワークによる中小ものづくり企業のロボット・IoT などの先端技術導入支援活動を推進する。具体的には、ネットワークの体制強化や地域企業の課題解決プロジェクト、SIer 振興策の検討を行う。

(11) 【新規】東田オープンラボによる新ビジネスの創出

東田地区を学研都市で生み出された技術を実証・実装するフィールドと位置付け、市民にいち早く体験いただくとともに、魅力あるプロジェクトを次々に生み出すことにより「イノベーションのエコシステム」の形成を図る「東田オープンラボ構想」の実現を目指す。新規プロジェクトの創出や事業化（新製品、新サービスの創出、創業）の支援、国の研究開発機関との連携により、地域の DX 推進に資することを目的とする。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1) 中小企業経営支援事業

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

② 専門家派遣事業

FAIS に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員 278 名（令和 4 年 1 月末現在）>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

加えて、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症まん延の影響等による中小企業の現況や課題の聞き取りを行い、迅速な課題解決に対応するため、窓口、巡回とも体制を強化する。

③ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

④ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

⑤ 起業セミナー事業

起業機運の醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続に結び付ける起業応援セミナー「実践起業塾」を実施する。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。また、ビル全体のLED化を進めるため、令和 4 年度は 4 階から 6 階の工事に着手する。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。

V 令和4年度予算

1 収支予算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位：千円)

課 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	1,557	1,557
② 事業収益	1,199,626	159,946	736	1,360,308
③ 受取補助金等	550,860	0	24,240	575,100
④ 受取寄付金	0	0	0	0
経常収益計	1,750,486	159,946	26,533	1,936,965
(2) 経常費用				
① 事業費	1,867,289	112,614	0	1,979,903
② 管理費	0	0	26,533	26,533
経常費用計	1,867,289	112,614	26,533	2,006,436
当期経常増減額	▲ 116,803	47,332	0	▲ 69,471
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	29,171	▲ 29,171	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 87,632	18,161	0	▲ 69,471
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 87,632	18,161	0	▲ 69,471
一般正味財産期首残高	316,464	537,202	105,261	958,927
一般正味財産期末残高	228,832	555,363	105,261	889,456
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	64,067	593,725	207,294	865,086
指定正味財産期末残高	64,067	615,740	207,294	887,102
III 正味財産期末残高	292,900	1,171,103	312,555	1,776,558

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構理事長
副理事長	植中裕史	アイシン・ソフトウェア(株)取締役社長
専務理事	江副春之	(公財)北九州産業学術推進機構専務理事
理事	池永紳也	北九州市産業経済局企業立地・農林水産担当理事
//	井上文人	早稲田大学理事
//	自見榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会顧問
//	庄司裕一	北九州情報サービス産業振興協会会長
//	中藤良久	九州工業大学副学長
//	龍有二	北九州市立大学副学長
監事	山本浩二	北九州市会計室長
//	吉野浩実	(株)西日本シティ銀行常務執行役員北九州総本部長

2 市との特命随意契約の状況（令和3年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州先進技術 実証倫理審査委 員会運営業務	111	倫理審査委員会の設置・開 催の実績がある団体が左 記団体しかなく、他に履行 可能な業者を確認できな かったため。	再委託なし				
革新的ロボット テクノロジーを 活用したものづ くり企業の生産 性革命実現プロ ジェクト推進業 務	33,273	当事業は市内企業の生産 性向上を目的に、内閣府の 採択を受けた産学官連携 のプロジェクトであり、市 内で産業用ロボットの導 入支援機能を持つ機関は 北九州産業学術推進機構 のみであるため。	再委託なし				

革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進業務	11,488	当事業は市内企業の生産性向上を目的に、内閣府の採択を受けた産学官連携のプロジェクトであり、市内で産業用ロボットの導入支援機能を持つ機関は北九州産業学術推進機構のみであるため。	再委託なし		
学研都市高圧電気設備管理運営業務委託	6,039	本委託業務は、学術研究都市内の老朽化した高圧電気設備の保守を行うことで、普段から当該施設を管理しているものでなければ実施できない。そのため、当該施設の指定管理者である、公益財団法人北九州産業学術推進機構に本業務を委託するもの。	再委託なし		
合 計	50,911		合 計	0	

